

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員等の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月9日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永原 功
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 吉本 達也
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 前第2四半期 連結累計期間	第86期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 前第2四半期 連結会計期間	第86期 当第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	254,063	237,830	138,564	121,284	524,600
経常利益又は経常損失 （△）	〃	△5,921	21,885	2,885	11,926	8,322
四半期（当期）純利益又 は四半期純損失（△）	〃	△3,264	15,239	1,831	7,722	7,484
純資産額	〃	—	—	349,999	361,695	351,188
総資産額	〃	—	—	1,482,192	1,416,227	1,453,915
1株当たり純資産額	円	—	—	1,635.64	1,690.86	1,641.66
1株当たり四半期（当 期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 （△）	〃	△15.25	71.24	8.56	36.10	34.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純利益 金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	23.6	25.5	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,934	91,727	—	—	110,315
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△29,587	△31,135	—	—	△59,576
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,237	△57,808	—	—	△47,875
現金及び現金同等物の四 半期末（期末）残高	〃	—	—	89,082	99,621	96,837
従業員数	人	—	—	6,343	6,471	6,258

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

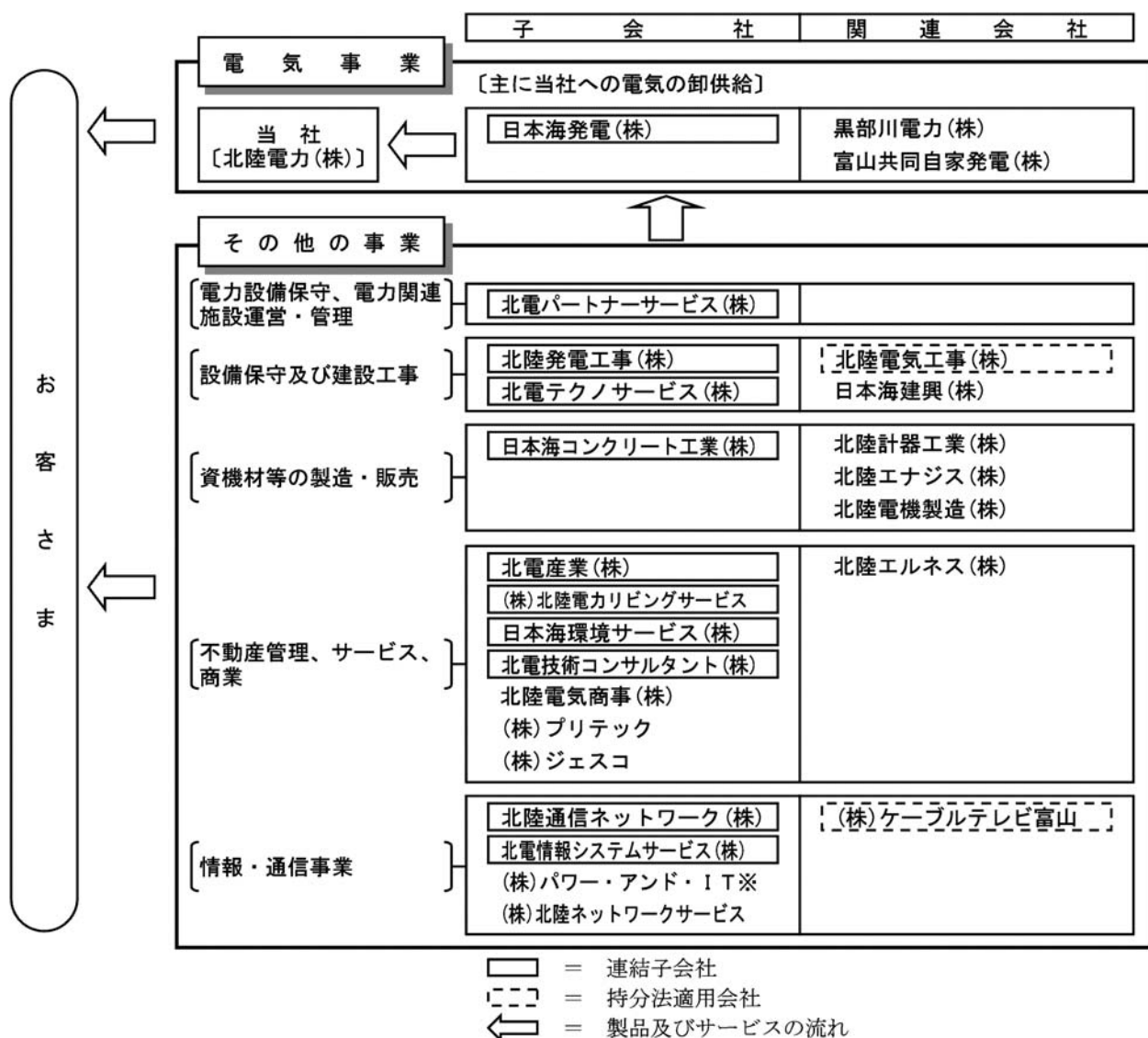
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更はない。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



※ 平成21年8月11日付で、データセンター事業を行う「(株)パワー・アンド・IT」を設立している。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	6,471 [768]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状態

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,387 [159]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等421人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	1,457	107.9
	火力発電電力量 (百万kWh)	4,302	74.6
	原子力発電電力量 (百万kWh)	1,456	54.7
	他社受電電力量 (百万kWh)	1,480 △110	144.1 601.4
	融通電力量 (百万kWh)	42 △1,192	71.5 49.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△3	12.7
合計 (百万kWh)	7,434	88.3	
損失電力量等 (百万kWh)		△742	83.4
販売電力量 (百万kWh)		6,692	88.9
出水率 (%)		97.0	—

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は26百万kWhであり、これを含めた出水率は97.0%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (10百万kWh) を含んでいる。

5. 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの第2四半期の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,827,341	100.3
	電力	252,501	96.9
	計	2,079,842	99.9
契約電力 (kW)	電灯	6,962,351	102.1
	電力	1,743,985	97.0
	計	8,706,336	101.1

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	1,682	95.1
	電力 (百万kWh)	351	86.4
	電灯電力計 (百万kWh)	2,033	93.4
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	1,437	94.3
	産業用 (百万kWh)	3,222	84.1
	特定規模需要計 (百万kWh)	4,659	87.0
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		6,692	88.9
他社販売 (百万kWh)		110	601.4
融通 (百万kWh)		1,192	49.6
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		2,577	83.9

b. 料金収入

種別	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	33,380	91.4
電力 (百万円)	66,350	86.7
電灯電力合計 (百万円)	99,730	88.2
他社販売 (百万円)	642	306.9
融通 (百万円)	16,678	80.1

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
鉦工業	鉦業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	62	90.0
		繊維工業 (百万kWh)	251	78.7
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	77	86.3
		化学工業 (百万kWh)	294	92.2
		窯業・土石 (百万kWh)	75	70.0
		鉄鋼業 (百万kWh)	138	66.7
		非鉄金属 (百万kWh)	211	94.1
		機械器具製造業 (百万kWh)	847	81.2
		その他 (百万kWh)	391	85.3
		計 (百万kWh)	2,346	82.7
計 (百万kWh)	2,346	82.7		
その他	鉄道業 (百万kWh)	64	96.8	
	その他 (百万kWh)	167	97.9	
	計 (百万kWh)	231	97.6	
合計 (百万kWh)		2,577	83.9	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、第1四半期連結会計期間より産業別分類がそれ以前と異なる。
前年同四半期比は、前年同四半期連結会計期間実績を現在の区分に合わせるにより算定。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、アジア経済の回復を背景に輸出や生産は持ち直しているものの、企業収益の減少傾向は続いており、雇用情勢も一段と厳しさを増すなど、景気は、依然厳しい状況にある。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少に加え、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は1,212億円（前年同四半期比87.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,227億円（前年同四半期比88.2%）となった。

一方、費用面では、電気事業において販売電力量の減少などに伴う火力発電量の減少や火力燃料価格の下落などにより、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は1,108億円（前年同四半期比81.3%）となった。

この結果、経常利益は119億円（前年同四半期比413.3%）となり、四半期純利益は77億円（前年同四半期比421.7%）となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

当第2四半期連結会計期間の販売電力量は、産業用については、一部持ち直しの動きがあったものの、全体としては依然として低調であったこと、また、民生用については、気温が前年より低かったことにより冷房需要が減少したことなどから、前年同四半期を大きく下回った。

この結果、販売電力量は66億92百万キロワット時（うち特定規模需要46億59百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると11.1%の減少となった。

供給力については、出水率が97.0%と平年を下回ったものの、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の減少に加え、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、1,181億円（前年同四半期比87.3%）となった。

一方、営業費用は、販売電力量の減少などに伴う火力発電量の減少や火力燃料価格の下落などにより、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、1,045億円（前年同四半期比81.4%）となった。

この結果、営業利益は136億円（前年同四半期比197.1%）となった。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから118億円（前年同四半期比105.4%）、営業費用は109億円（前年同四半期比105.9%）となった。

この結果、営業利益は9億円（前年同四半期比99.3%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において459億円増加したが、投資活動により118億円、財務活動により488億円減少したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べ147億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には996億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ261億円増加し、459億円（前年同四半期比232.1%）となった。これは、電気事業において、販売電力量の減少などに伴う火力発電量の減少や火力燃料価格の下落などにより、火力燃料費が大幅に減少したことなどから営業費用が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ19億円減少し、118億円（前年同四半期比85.7%）となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ338億円増加し、488億円（前年同四半期比325.6%）となった。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでいるが、こうしたなか、地元の皆さまのご了承のもと、志賀原子力発電所1号機は、3月に2年ぶりに原子炉を再起動し、5月に営業運転を再開した。引き続き、安全最優先のもと、志賀原子力発電所の安定稼働に努めていく。

耐震安全性については、4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認し、一層ご安心いただける原子力発電所となるよう全力を尽くす。

また、ウラン燃料のリサイクル(プルサーマル)計画については、2015年度までの導入を目指し、地域の皆さまのご理解をいただけるよう取り組んでいく。

なお、志賀原子力発電所2号機において平成18年7月に発生した低圧タービンの羽根損傷について、当該タービンを製作、納入した株式会社日立製作所に対して、損害の賠償を求める訴えを、5月に東京地方裁判所へ提起した。引き続き、同訴訟への対応に万全を期していく。

当社グループは、各職場における自律的な点検・改善や主管部による現場第一線への支援強化など、基本業務を確実に実施することで業務品質の向上を図り、企業風土改革が一人ひとりに着実に定着するよう取り組んでいく。

2020年における我が国の温室効果ガス排出量について、2005年比で15%削減する中期目標が6月に発表されたが、鳩山新首相が9月22日の国連気候変動首脳会合において、1990年比で25%削減する新たな目標を表明した。また、7月に成立した「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(エネルギー供給構造高度化法)のもと、11月1日より太陽光発電の新たな買取制度が開始された。

当社グループは、安定供給という電気事業者としての社会的使命を果たしつつ、低炭素社会実現に向け、原子力を中核に、水力、太陽光、風力、木質バイオマス混焼発電など、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めていく。

さらに、お客さまの省エネ・省CO₂のニーズにお応えするため、エコキュートやヒートポンプを中心とした高効率機器の推奨やコンサル活動を展開していく。

低廉・良質な電気をお届けすることは、当社グループにとって最も重要な使命であるとの認識のもと、原子力の安全・安定運転の徹底をはじめ、発電・流通設備の信頼度維持・向上や機能維持対策に着実に取り組むなど、今後ともグループを挙げて電力の安定供給を図っていく。

また、販売電力量の大幅な減少が見込まれる厳しい経営環境のなか、安全最優先のもとで効率的な設備保守・運用や調達に積極的に取り組むとともに、全国一低廉な料金で地域の皆さまに電気をお届けできるよう、あらゆるコストを抜本的に見直すことで事業収支の安定を図り、安定供給に向けた事業基盤をゆるぎないものとしていく。

今後とも、「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、北陸地域に根ざした企業として地域活性化の支援や社会貢献活動を推進するとともに、企業風土改革に向けてグループ従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組み、魅力ある北陸電力グループを創り上げていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、652百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株である。
計	220,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	220,334	—	117,641	—	33,993

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.12
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	10,476	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,835	2.65
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	5,644	2.56
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	4,945	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,437	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.30
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.18
金沢市	金沢市広坂一丁目1番1号	2,094	0.95
計	—	56,588	25.68

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が6,421千株(2.91%)ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,421,100	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 8,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,171,400	2,121,714	同上
単元未満株式	普通株式 1,732,894	—	—
発行済株式総数	220,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,121,714	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が200株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,421,100	—	6,421,100	2.91
(相互保有株式) 日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町字 若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	6,429,400	—	6,429,400	2.92

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中を含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,430	2,305	2,235	2,295	2,265	2,320
最低（円）	2,125	2,185	2,135	2,160	2,145	2,190

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成し、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,238,310	1,268,293
電気事業固定資産	※1, ※2, ※3 978,534	※1, ※2, ※3 1,005,958
水力発電設備	114,825	114,604
汽力発電設備	137,517	140,861
原子力発電設備	250,007	265,738
送電設備	190,122	194,618
変電設備	98,727	101,947
配電設備	154,820	155,734
業務設備	32,370	32,416
その他の電気事業固定資産	143	37
その他の固定資産	※1, ※2, ※3 32,742	※1, ※2, ※3 31,812
固定資産仮勘定	24,358	25,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,358	25,899
核燃料	85,901	86,113
装荷核燃料	26,821	29,443
加工中等核燃料	59,079	56,670
投資その他の資産	116,772	118,509
長期投資	46,675	45,682
使用済燃料再処理等積立金	22,137	23,073
繰延税金資産	37,466	39,060
その他	10,599	10,786
貸倒引当金(貸方)	△106	△93
流動資産	177,917	185,622
現金及び預金	99,621	96,837
受取手形及び売掛金	38,697	38,664
たな卸資産	※4 23,048	※4 30,101
繰延税金資産	8,291	8,926
その他	8,498	11,314
貸倒引当金(貸方)	△240	△223
合計	1,416,227	1,453,915

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	876,202	905,525
社債	※3 543,577	※3 563,568
長期借入金	※3 238,066	※3 249,157
退職給付引当金	36,006	36,431
使用済燃料再処理等引当金	24,367	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	2,984	2,444
原子力発電施設解体引当金	20,304	19,062
その他	10,895	11,045
流動負債	174,794	191,608
1年以内に期限到来の固定負債	※3 87,435	※3 111,262
短期借入金	21,315	20,313
支払手形及び買掛金	12,363	14,102
未払税金	14,144	7,886
その他	39,536	38,042
特別法上の引当金	3,534	5,592
濁水準備引当金	3,534	5,592
負債合計	1,054,531	1,102,726
株主資本	356,583	346,716
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,008	34,008
利益剰余金	220,040	210,148
自己株式	△15,106	△15,082
評価・換算差額等	5,112	4,472
その他有価証券評価差額金	5,112	4,472
純資産合計	361,695	351,188
合計	1,416,227	1,453,915

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	254,063	237,830
電気事業営業収益	247,673	231,508
その他事業営業収益	6,389	6,322
営業費用	251,538	210,114
電気事業営業費用	※1 246,318	※1 204,897
その他事業営業費用	5,219	5,217
営業利益	2,524	27,715
営業外収益	1,829	2,465
受取配当金	455	499
受取利息	502	408
持分法による投資利益	—	43
その他	870	1,512
営業外費用	10,275	8,295
支払利息	8,337	7,925
持分法による投資損失	1,566	—
その他	371	370
四半期経常収益合計	255,892	240,296
四半期経常費用合計	261,813	218,410
経常利益又は経常損失(△)	△5,921	21,885
渴水準備金引当又は取崩し	△2,450	△2,057
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,450	△2,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△3,471	23,943
法人税、住民税及び事業税	679	6,816
法人税等調整額	△886	1,886
法人税等合計	△207	8,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,264	15,239

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	138,564	121,284
電気事業営業収益	135,146	117,959
その他事業営業収益	3,418	3,324
営業費用	130,575	106,667
電気事業営業費用	※1 127,875	※1 104,002
その他事業営業費用	2,700	2,665
営業利益	7,988	14,616
営業外収益	691	1,485
受取配当金	10	37
受取利息	268	201
持分法による投資利益	—	2
その他	413	1,244
営業外費用	5,794	4,176
支払利息	4,164	3,961
持分法による投資損失	1,518	—
その他	111	214
四半期経常収益合計	139,255	122,770
四半期経常費用合計	136,370	110,843
経常利益	2,885	11,926
過水準備金引当又は取崩し	△1,196	△11
過水準備引当金取崩し(貸方)	△1,196	△11
税金等調整前四半期純利益	4,082	11,937
法人税、住民税及び事業税	326	5,611
法人税等調整額	1,925	△1,395
法人税等合計	2,251	4,215
四半期純利益	1,831	7,722

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471	23,943
減価償却費	48,907	46,031
減損損失	—	29
核燃料減損額	2,703	3,596
固定資産除却損	469	853
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,324	936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,074	△425
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	90	552
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	493	540
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	975	1,242
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△2,450	△2,057
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,649	—
受取利息及び受取配当金	△958	△908
支払利息	8,337	7,925
売上債権の増減額(△は増加)	5,008	△32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,312	7,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,577	△1,737
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	338	384
その他	5,955	11,193
小計	43,688	99,698
利息及び配当金の受取額	990	926
利息の支払額	△8,587	△7,955
法人税等の支払額	△491	△1,102
法人税等の還付額	1,333	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,934	91,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,222	△31,317
工事負担金等受入による収入	586	419
固定資産の売却による収入	51	18
投融資による支出	△128	△5,353
投融資の回収による収入	125	5,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,587	△31,135

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,972	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△18,109	△23,581
短期借入れによる収入	86,204	121,513
短期借入金の返済による支出	△94,780	△120,380
自己株式の売却による収入	36	7
自己株式の取得による支出	△219	△31
配当金の支払額	△5,341	△5,335
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,237	△57,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,890	2,784
現金及び現金同等物の期首残高	93,973	96,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 89,082	※1 99,621

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「確定拠出年金債務の増減額(△は減少)」(当第2四半期連結累計期間△52百万円)は、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めることとした。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	61,227	60,619
※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,166,858	2,125,876
※3	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) (株)日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む) 金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	603,675 73,637 52,170 10,240 7,688 6,210	633,675 77,874 81,370 10,490 7,829 6,511
※4	たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 合計	245 1,265 21,537 23,048	289 1,592 28,219 30,101

項目		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
5	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	41,983	42,732
	(株)プリテック	112	125
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	17,120	17,453
	合計	59,216	60,310
	以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	39	53
	社債の債務履行引受契約に係わる偶 発債務(*)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第251回国内普通社債	—	29,200
	合計	52,170	81,370
		金融商品に関する会計基準における 経過措置が適用される債務履行引受 契約により債務履行を委任したもの である。	同左
	(*) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	39,200

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)			当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		区分	電気事業営業費用 (百万円)		区分	電気事業営業費用 (百万円)	
				うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)			うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)
		人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	25,026 (1,368)	11,020 (1,368)	人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	27,025 (2,957)	12,901 (2,957)
		燃料費	78,409	—	燃料費	37,731	—
		修繕費	25,651	348	修繕費	24,226	335
		減価償却費	46,852	1,263	減価償却費	44,075	1,268
		購入電力料	28,807	—	購入電力料	22,983	—
		その他	43,336	10,702	その他	50,088	12,652
		小計	248,084	23,335	小計	206,130	27,158
		内部取引の消 去	△1,765	—	内部取引の消 去	△1,232	—
		合計	246,318	—	合計	204,897	—

第2四半期連結会計期間

項目		前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)			当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)		
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。			電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
		区分	電気事業営業費用 (百万円)		区分	電気事業営業費用 (百万円)	
				うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)			うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)
		人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	12,957 (684)	5,607 (684)	人件費(うち 退職給付引当 金繰入額)	14,013 (1,478)	6,557 (1,478)
		燃料費	44,480	—	燃料費	22,728	—
		修繕費	12,426	208	修繕費	13,252	204
		減価償却費	23,125	625	減価償却費	21,790	631
		購入電力料	13,297	—	購入電力料	10,963	—
		その他	22,391	5,173	その他	22,059	4,987
		小計	128,677	11,615	小計	104,808	12,381
		内部取引の消 去	△802	—	内部取引の消 去	△806	—
		合計	127,875	—	合計	104,002	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
※1	現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年9月30日)	(平成21年9月30日)
	現金及び預金勘定	(百万円) 89,082	(百万円) 99,621
	現金及び現金同等物	89,082	99,621

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,334千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,421千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,348	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	135,146	3,418	138,564	—	138,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	7,869	8,012	△8,012	—
計	135,288	11,287	146,576	△8,012	138,564
営業利益	6,899	991	7,891	96	7,988

当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	117,959	3,324	121,284	—	121,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	8,566	8,721	△8,721	—
計	118,114	11,891	130,005	△8,721	121,284
営業利益	13,600	984	14,585	31	14,616

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	247,673	6,389	254,063	—	254,063
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	15,501	15,781	△15,781	—
計	247,952	21,891	269,844	△15,781	254,063
営業利益	511	1,880	2,392	132	2,524

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	231,508	6,322	237,830	—	237,830
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	15,349	15,643	△15,643	—
計	231,802	21,671	253,474	△15,643	237,830
営業利益	26,289	1,314	27,604	111	27,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690円86銭	1,641円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	361,695	351,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	361,695	351,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	213,913	213,923

2. 1株当たり四半期純損益金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円25銭	71円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△3,264	15,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,264	15,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,025	213,917

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	8円56銭	36円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期純利益(百万円)	1,831	7,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,831	7,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,008	213,915

2【その他】

- (1) 平成21年10月30日開催の取締役会において、第86期の中間配当に関し、次のとおり決議した。
(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,347百万円
(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円
(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成21年11月30日
(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

- (2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。